

(5) 職員の手当の状況

期末・勤勉手当	1人当たり平均支給額 (26年度) 1,390千円
退職手当	1人当たり平均支給額 (26年度) 21,442千円
地域手当	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度) 1,166,558円 *医療職(1)適用者のみ
特殊勤務手当	支給職員1人当たり平均支給額 (26年度) 275,624円
時間外勤務手当	支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度) 154,058円
その他の手当 (26年度)	・扶養手当 支給職員1人当たり平均支給年額 217,001円 ・通勤手当 支給職員1人当たり平均支給年額 76,515円 ・住居手当 支給職員1人当たり平均支給年額 296,765円

(6) 特別職の報酬等の状況 (H27.4.1現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当		
		支給割合		加算措置
		6月期	12月期	
市長	834,000円	1.40月分	1.55月分	20%
副市長	681,000円	1.40月分	1.55月分	20%
議長	425,000円	1.40月分	1.55月分	20%
副議長	381,000円	1.40月分	1.55月分	20%
議員	352,000円	1.40月分	1.55月分	20%

職員の競争試験および選考の状況

平成26年度				
試験職種	受験者	合格者	倍率	試験日
上級一般事務	87人	17人	5.1倍	H26.9.21
初級一般事務	49人	2人	24.5倍	H26.9.21
障害者限定	1人	0人	—	H26.9.21
図書館司書	11人	2人	5.5倍	H26.9.21
上級土木(追加)	1人	1人	1.0倍	H27.1.11
社会福祉士	4人	1人	4.0倍	H26.9.21
社会福祉士(追加)	3人	1人	3.0倍	H27.2.15
保健師	3人	1人	3.0倍	H26.9.21

職員の勤務時間

その他の勤務条件の状況  
 ・勤務時間 8:30~17:15  
 (休憩時間 12:00~13:00)  
 ・年次有給休暇  
 年20日付与  
 ・特別休暇  
 結婚、産前、産後、育児、服忌、  
 夏季休暇など

育児休業の取得状況 (26年度)

	取得者数	取得率
男性職員	0人	—
女性職員	4人	100.0%
計	4人	23.5%

職員の分限および懲戒処分状況

分限処分	26年度件数	懲戒処分	26年度件数
免職	0件	免職	0件
降任	0件	停職	0件
休職	5件	減給	0件
降給	0件	戒告	0件

職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 職員健康診断の状況 (26年度)

検査項目	受診者数
新採用者総合健診	25人
胸部X線検査	379人
尿検	363人
血圧	383人
心電図(35歳以上)	286人
血液検査	285人
1日ドック(30歳以上)	195人
脳ドック(45歳以上)	69人

(2) 公務災害の発生状況 (26年度)

区分	件数
公務災害	2件
通勤災害	1件

職員の研修および勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況 (26年度)

研修区分	研修名	受講者
職員内部研修	新採用者研修	25人
	業務・事務研修等	239人
派遣研修	青森県自治研修所基本研修	95人
	青森県自治研修所選択研修	13人
	市町村職員中央研修所	3人
	自治大学校	1人
	全国市町村国際文化研修所	1人
	東北自治研修所	1人

(2) 勤務成績の評定の状況

当市では、職員の能率の発揮および増進を図るために、職員が割り当てられた職務と責任を遂行した実績を基に勤務評定を実施しています。勤務評定の結果については、職員給与の勤勉手当や人事配置等の参考としています。

なお、地方公務員法の改正により、平成28年度から人事評価制度の実施が義務化されることから、平成27年度は全職員を対象として人事評価の施行を実施しています。

人事行政の運営等の状況の公表

「五所川原市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の給与などの状況についてお知らせします。なお、市ホームページでは、より詳しく掲載しています。 お問い合わせ先 人事課 内線2141

職員数に関する状況

(1) 総職員数 (H27.4.1現在)

区分	条例定数	職員数
市長事務部局	440	368
議会事務部局	7	4
監査委員事務部局	3	3
選挙管理委員会事務部局	4	2
農業委員会事務部局	12	7
教育委員会	100	69
上下水道事業事務部局	45	32
計	611	485

(2) 職員数の増減 (市長・副市長・教育長を除く)

職種	H26.4.1現在	H27.4.1現在	増減
一般事務職	386	377	△9
保育士	4	3	△1
保健師	17	19	2
医師	2	2	0
医療技術職	3	3	0
看護師	4	4	0
専任教員	7	7	0
技能労務職	33	32	△1
教育職	6	6	0
企業職	33	32	△1
計	495	485	△10

(注) 右の表の増減については、一部事務組合等への派遣、会計間の異動等も含まれます。

職員の給与の状況

(1) 人件費等の状況 (26年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (H27.1.1)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	25年度の 人件費率
58,011人	30,250,950千円	440,992千円	3,620,093千円	12.0%	10.2%

(2) 職員給与費の状況 (26年度普通会計決算)

職員数(A) (H26.4.1)	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
412人	1,533,516千円	190,951千円	545,243千円	2,269,710千円	5,509千円

\*職員手当には退職手当は含まれません。普通会計とは、一般会計と高等看護学院特別会計を合わせたものです。

(3) 職員の平均年齢、平均給料月額、平均給与月額の状況 (H27.4.1現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (国ベース)
五所川原市	41.8歳	313,700円	353,061円 (337,469円)	51.8歳	325,500円	356,035円 (342,722円)
国	43.5歳	334,283円	— (408,996円)	50.2歳	289,141円	— (328,318円)

\*「平均給与月額」は、給料月額に扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当などの諸手当を含みます。「国ベース」は、時間外勤務手当等を含まずに公表されている国家公務員の給与と同じ方法で再計算したものです。

(4) 一般行政職の級別職員数等の状況 (H27.4.1現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務の内容	部長	参事	課長	課長補佐	係長	主任	主事	
職員数(人)	9人	4人	30人	140人	62人	35人	60人	340人
構成比	2.6%	1.2%	8.8%	41.2%	18.2%	10.3%	17.7%	100.0%
1年前構成比	1.7%	1.9%	9.2%	40.8%	21.9%	7.8%	16.7%	100.0%

\*市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、各級の代表的な職務です。